

教育委員会

令和4年度

主要事業の進捗状況等について

「あいちの教育ビジョン2025」の取組について

○位置付け

教育基本法第17条第2項に規定する本県の教育振興基本計画(※)

※…地方公共団体が策定する教育振興のための施策に関する基本的な計画

○計画期間

2021年度～2025年度

◆基本理念

「自らを高めること」と「社会の担い手となること」を基本とし、ふるさとあいちの文化・風土に誇りを持ち、世界的視野で主体的に深く学び、かけがえのない生命や自分らしさ、多様な人々の存在を尊重する豊かな人間性「知・徳・体」にわたる生きる力を育む、あいちの教育を進めます。

◆基本的な取組の方向

1 自ら学びに向かう教育を充実させ、自己の可能性を伸ばす力を育みます

2 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、実践力を伴った道徳性・社会性を育みます

3 健やかな体と心を育む教育を充実させ、生涯にわたって、たくましく生きる力を育みます

4 ふるさとの魅力やあいちの伝統・文化に学びつつ、技術の進歩に取り組み、社会の発展を支える人を育みます

5 世界とつながり、生き生きと活躍するために必要な力を育みます

6 子供の意欲を高め、教師の働きがいがある魅力的な教育環境づくりを進めます

7 大規模災害や感染症拡大等の緊急時においても、子供たちが安心・安全に学べることを保障します

◆取組の柱と施策の展開

① 多様な学びを保障する学校・仕組みづくり
(県立高等学校の再編〔中高一貫教育制度の導入〕)
② 情報活用能力の育成とICT活用教育の推進

③ 不登校児童生徒への対応の充実
(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの協力 等)

④ 学校体育・生涯スポーツの充実
(学校部活動と地域スポーツの在り方の検討)

⑤ 日本語指導が必要な児童生徒等への支援の充実
(外国人児童生徒の教育の位置付けの明確化 等)

① 県立高等学校の再編について

県教育委員会では、2021年12月に、県立高等学校における欠員の急増や今後の中学校卒業生数の減少を踏まえ、2030年度半ばを見据えた全県的な県立高等学校の再編将来構想を策定した。

1 魅力化・特色化、再編の5つのポイント

- ポイント①：中学生が学びたいと思える学校づくり
- ポイント②：生徒が主体的に学べる学校づくり
- ポイント③：時代の変化に応じた、新しいタイプの学校づくり
- ポイント④：地域の期待に応える学校づくり
- ポイント⑤：専門機関と連携した持続可能な教育体制の構築

2 再編・統合の考え方

- 地域ごとの中学校卒業生数の推移や中学生の進路動向などを総合的に勘案して、統合による再編を進める。
- 山間部や半島部など、地域の拠点としての高校のあり方は、地元自治体などと継続的に協議し、地域とともに魅力ある学校づくりを協働して進める。

3 学校の再編・統合

- (1) 稲沢・一宮地区における統合
 - ・稲沢と稲沢東、尾西高校を統合し、農業科と普通科を併置する稲沢緑風館高校を稲沢高校校地に開校（2023年度）
- (2) 津島・弥富地区における統合
 - ・津島北と海翔高校を統合し、普通科、商業科及び福祉科を併置する新たな高校を津島北高校校地に開校（2025年度）

4 時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校の設置

- (1) 犬山総合高校（2023年度：犬山南高校を校名変更）
 - ・総合学科へ改編
 - 主な取組・・・ デジタル人材、スタートアップマインドの育成
- (2) 御津あおば高校（2023年度：御津高校を校名変更）
 - ・全日制単位制への改編、昼間定時制課程の併置
 - 主な取組・・・ VRを活用した学習支援、外国人生徒への日本語教育

5 経済社会とリンクした実践的な商業教育へのリニューアル

- 地元企業が求めるビジネス現場で主体的に行動できる人材育成を図るため、教育内容を見直し、学科改編を行う。（2023年度）
 - 主な取組・・・ 中川青和高校（中川商業）を全日制単位制に改編
 - 春日井泉高校（春日井商業）に生活文化科を併置

6 魅力発信

- 「愛知県立高校進学フェア」を初めて開催し、中学生や保護者向けに県立高校の魅力を発信する。
 - 日 程：2022年8月6日（土）、10月2日（日）
 - 尾張地区：吹上ホール〔名古屋市〕（両日開催）
 - 三河地区：刈谷市産業振興センター（8月6日開催）
 - 蒲郡市民会館（10月2日開催）

7 今後の取組

- 県立高校の魅力化・特色化、再編に向けて、次々と具体化を図り、実行していく。

中高一貫教育制度の導入について

1 経緯

愛知県教育委員会では、2021年12月に策定した「県立高等学校再編将来構想」に基づき、県立高等学校の統合や新たなタイプの学校づくり、商業高校のリニューアルなど、県立高等学校の魅力化・特色化を進めている。

再編将来構想の策定に当たっては、様々な意見や提案があったが、その中に、中高一貫校の設置についての提案があった。

中高一貫教育制度は、1999年度に国において制度が創設され、既に41都道府県の公立学校で導入されている。また、新学習指導要領のねらいに示されているとおり、これからの教育には、生徒の探究心に応える深い学びを通して、一人一人の個性や能力を最大限に伸ばしていくことが求められている。

そこで、本県においても、県立高等学校への併設型中高一貫教育制度の導入の可能性について検討することとし、「県立高等学校再編将来構想具体化検討委員会」と「中高一貫教育制度導入検討部会」を立ち上げた。

これらの委員会での検討を踏まえて、県教育委員会として**第一次導入校4校**を決定した。

2 第一次導入校

SSH（スーパーサイエンスハイスクール）や国際理解教育など、現在、特色ある探究的な教育を実践している次の4校を、第一次の導入校とし、2025年4月に併設中学校を開校する。

地 区	導入校	併設中学校の 1学年の学級数	現在の高校における 特色ある取組
名古屋	明和高等学校（名古屋市東区）	2学級	SSH
尾 張	津島高等学校（津島市）	2学級	国際理解教育
	半田高等学校（半田市）	2学級	SSH
三 河	刈谷高等学校（刈谷市）	2学級	SSH、文理融合探究

※明和高等学校の音楽科は、少人数の中高一貫教育を導入する。

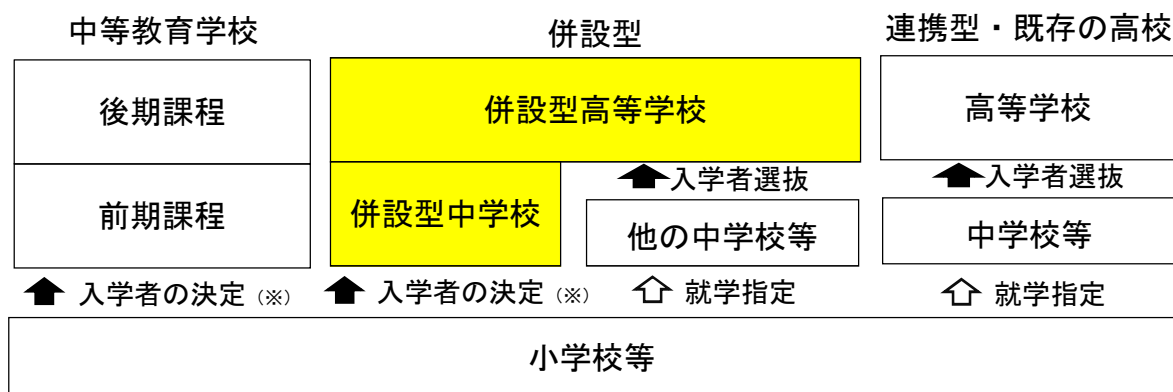
3 導入のねらい

- ・グローバル化の進展やA I（人工知能）の発達による自動化など、社会は加速度的に変化しており、**将来の予測が難しい社会**となっている。
 - ・様々な人々と協働しながら、答えのない社会的な課題に対して、失敗を恐れずにチャレンジし、創造的に解決する「**チェンジ・メーカー**（※）」として、これからの愛知・日本・世界を切り拓き、支える人材の育成が求められている。
 - ・新学習指導要領では、自ら課題を立て、情報を整理・分析し、自分の考えを表現する「**探究学習**」が重視されている。
 - ・そこで、「**探究学習を重視した中高一貫教育**」を導入する。
- ※ チェンジ・メーカー：経済社会が大きく変化する中、決まった答えのない社会的な課題を自分事としてとらえ、課題解決にチャレンジし続ける人。いわゆる「社会に変化を起こす人」のこと。

4 今後のスケジュール

- 2022年9月 第一次導入校における併設中学校設置に必要となる施設整備費（設計費）の準備
（第二次以降導入候補校を検討）
- 2022年10月上旬～11月上旬 「中高一貫教育導入方針（案）」（第二次以降導入候補校含む）の公表・パブリックコメント実施
- 2022年12月 教育委員会会議で「中高一貫教育導入方針」決定・公表

（参考）中高一貫教育の実施形態



※ 中等教育学校及び併設型における入学者の決定は、学校教育法施行規則により、学力検査は行わないこととされている。

（全国的には、適性検査、作文、面接、小学校が作成する調査書等により決定されている。）

② ICT教育の推進について

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、ICT活用の推進と支援を行う。

1 県立学校

(1) 児童生徒1人1台端末の整備

122,600台（高校 116,734台（62,000台整備済、残り54,734台は8月末までに完了）、特別支援学校 5,866台整備完了）

(2) 通信環境の改善

インターネットにつながりにくい通信環境の課題への対応

(3) ICT活用推進と支援

(ア) あいちラーニング推進事業

高校において、ICTを活用して「主体的・対話的で深い学びの推進」をテーマに研究開発を行い、その成果を広く普及・還元

(イ) 情報通信技術支援員（ICT支援員）

教員の指導力向上にかかる課題への対応

（ICT支援員の派遣：ICT研究校〔12校〕32回/校、2021年度1人1台端末配備校〔67校〕4回/校、特別支援学校〔全校〕8回/校）

(ウ) GIGAスクール運営支援センター

ネットワーク機器や児童生徒用端末のトラブル対応や問合せ、相談等に対応できるようシステムエンジニアを東大手庁舎に常駐配置（2022.4～、4人体制）

(エ) 地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業 ※文部科学省調査研究事業

中山間地域や半島先端部の小規模高校において、ICT機器を活用した「教科・科目充実型」の遠隔授業を実施

2 市町村への支援

小中学校のICT環境の改善、効果的な研修による教員のICT活用の指導力の向上、外部人材や学習用ツールの積極的な活用等の支援により、市町村におけるICT教育の格差を解消

③ 不登校児童生徒への支援の充実について

1 現状

本県の不登校児童生徒は、高等学校においては横ばいから減少傾向に転じているものの、小中学校では依然として増加が続いており、保護者を含めた不登校児童生徒への支援の充実が喫緊の課題である。

2 取組状況

○児童生徒支援教員の配置

不登校などの課題を抱える児童生徒を支援するため、不登校児童生徒の占める割合などに応じて児童生徒支援教員を学校に配置。

[配置人数] 小中学校 174 人 高等学校 45 人

○スクールカウンセラーの配置

悩みや不安を抱える児童生徒を支援するため、スクールカウンセラーを学校等に配置

[配置人数] 小学校拠点校 131 人、小中連携型配置校 117 人、中学校単独校 186 人
 高等学校拠点校 58 人、特別支援学校拠点校 5 人
 スーパーバイザー7 人（総合教育センターへ配置）

○スクールソーシャルワーカーの配置

家庭環境など複雑な背景を抱える児童生徒を支援するため、小中学校にスクールソーシャルワーカーを配置している市町村への補助

また、県立高等学校及び特別支援学校にスクールソーシャルワーカーを配置。

[補助対象市町村数] 45 市町村 89 人

[配置人数] 高等学校 10 人（拠点校 8 人、総合教育センター2 人）特別支援学校拠点校 2 人

○24時間いじめ電話相談の実施

小学生から高校生までの児童生徒や保護者等がいつでも相談できるように、24 時間体制の電話相談を実施

○専用アプリによる相談の実施

悩みや不安を抱える高校生が気軽に相談できるように、専用のアプリを活用した相談を実施

〈不登校児童生徒数の推移〉

(人)

年度	愛知県					全国 (小中高)
	小学校	中学校	小中計	高校	合計	
2017	2,724	7,725	10,449	2,141	12,590	193,674
2018	3,382	8,227	11,609	2,237	13,846	217,251
2019	3,710	8,441	12,151	2,238	14,389	231,372
2020	4,366	8,897	13,263	1,909	15,172	239,178

生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省実施）

拠点校（小・高・特）
 拠点となる学校に配置し複数の学校を巡回する。

小中連携型配置校
 中学校に配置し校区内の小学校及び中学校を巡回する。

中学校単独校
 配置された中学校のみを担当する。

スーパーバイザー
 重篤かつ緊急な事案への対応や、経験の浅いスクールカウンセラーへの巡回指導を行う。

3 今後の課題

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充による相談体制の一層の充実
- ・不登校児童生徒や保護者の不安や孤独感を軽減するために必要な情報の提供方法
- ・不登校児童生徒の学びを支援するため、フリースクール等の民間支援施設等の関係者と学校関係者が意見や情報を交換する場の設定、校内フリースクールを普及

④ 学校部活動の地域移行について

国の動き

2020年9月1日 スポーツ庁通知 「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」

- 部活動は必ずしも教師が担う必要がないもの。
- 2023年度以降、公立中学校における休日の部活動の段階的な地域移行を図る。
- 休日の部活動を地域のスポーツ活動として実施するための環境を整備する。

2022年6月6日 「運動部活動の地域移行に関する検討会議 提言」

改革の方向性

- 2023年度から2025年度までの3年間を改革集中期間として、公立中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行を図る。

課題

- 学校に代わって、多様なスポーツ団体等が実施主体となる新たな地域スポーツ環境を整備
- 部活動指導員の活用、教員の兼職兼業、人材バンクの設置による指導者の確保
- 活動場所の確保や金銭的負担の軽減など

愛知県の取組

「地域運動部活動推進事業」〔国庫10/10〕 (2021～2022年度)

公立中学校における休日の運動部活動の地域移行に関する実践研究
春日井市、大口町に研究を委託

【春日井市】部活動指導員が休日の活動を担い、市教育委員会が管理

【大口町】総合型地域スポーツクラブが休日の部活動を実施

2021年度の研究により明らかになった課題

- 指導者の確保
- 部活動指導を希望する教員の関わり方
- 受け皿となる地域スポーツクラブの規模など

今後の取組への課題 (2022年度～)

- 都市部から山間部、離島まで、さまざまな地域の実情に応じて選択できる地域移行のパターンの構築
 - ・ 総合型地域スポーツクラブを活用する例
 - ・ 市町村教育委員会が実施する例
 - ・ 企業や大学と連携して実施する例
 - ・ プロスポーツチームを活用する例 など
- 関係団体と連携した人材バンクを開設
- 兼職兼業の運用を制度化
- スポーツ活動の場を確保
- 参加者と運営に要する費用負担

将来像

- 各市町村は、地域の実情に応じた地域移行のパターンを選択して実践
- 県内全域を対象とした指導者人材バンクを運用し、地域人材や教員等の指導者を適材適所に配置
- 県スポーツ局と連携し、早期に地域スポーツに組み込まれた活動として定着

⑤ 日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実について

1 現状

愛知県における日本語指導が必要な児童生徒は、2021年5月時点で10,749人と全国最多であり、2位の神奈川県の2倍以上となっている。今後も増加が見込まれることから支援の充実が必要である。

2 取組状況

《小中学校》

○日本語教育適応学級担当教員の配置

日本語指導が必要な児童生徒への学習支援を行うため、日本語教育適応学級担当教員を配置している。

[配置人数] 679人

○語学相談員の派遣

日本語指導の補助や母語による生活適応相談などの支援を行うため、教育事務所に語学相談員を配置し、市町村からの要請に応じて小中学校へ派遣している。

[配置人数] 11人

(ポルトガル語4人、フィリピン語4人、スペイン語3人)

○日本語初期指導教室への支援

市町村における日本語教育活動を支援するため、市町村が設置・運営する日本語初期指導教室の運営費に対する補助を行っている。

[補助対象市町村数] 17市町

《県立高等学校・特別支援学校》

○外国人生徒等教育支援員の配置

外国人生徒等の学校生活を支援するため、教育支援員を配置している。

・外国人生徒等教育支援員（母語による学習支援を実施）

[配置数] 高等学校50校延べ120人

特別支援学校22校30人程度

・日本語教育支援員（日本語指導を実施）

[配置数] 高等学校5校5人程度

○小型通訳機の配備

外国人生徒等が多く在籍する学校に多言語対応の小型通訳機を配備している。

[配備台数] 高等学校37台、特別支援学校15台

○就労アドバイザーの配置

外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓する就労アドバイザーを定時制高校に配置している。[配置人数] 3人

《学校以外の場》

○若者・外国人未来塾の実施

社会的困難を抱えた若者や外国人の社会的自立に向けた支援を行うため、日本語学習支援等を行う若者・外国人未来塾を実施。

[支援地域数] 学習支援9地域 日本語学習支援4地域

○中学夜間学級の実施

外国人を含む様々な事情で中学校を卒業できなかった者を対象に、中学校卒業程度の学力を身に付ける機会を提供する中学夜間学級を実施。

3 今後の課題

- ・日本語教育活動の更なる充実を図るため、市町村における日本語初期指導教室へ一層の支援
- ・外国人の子供たちが小学校入学後の生活に円滑に適応できるように、学齢期前の子供を対象としたプレスクールへの支援
- ・増加する県立高等学校の外国人生徒等への支援をするため、日本語教育支援員の配置